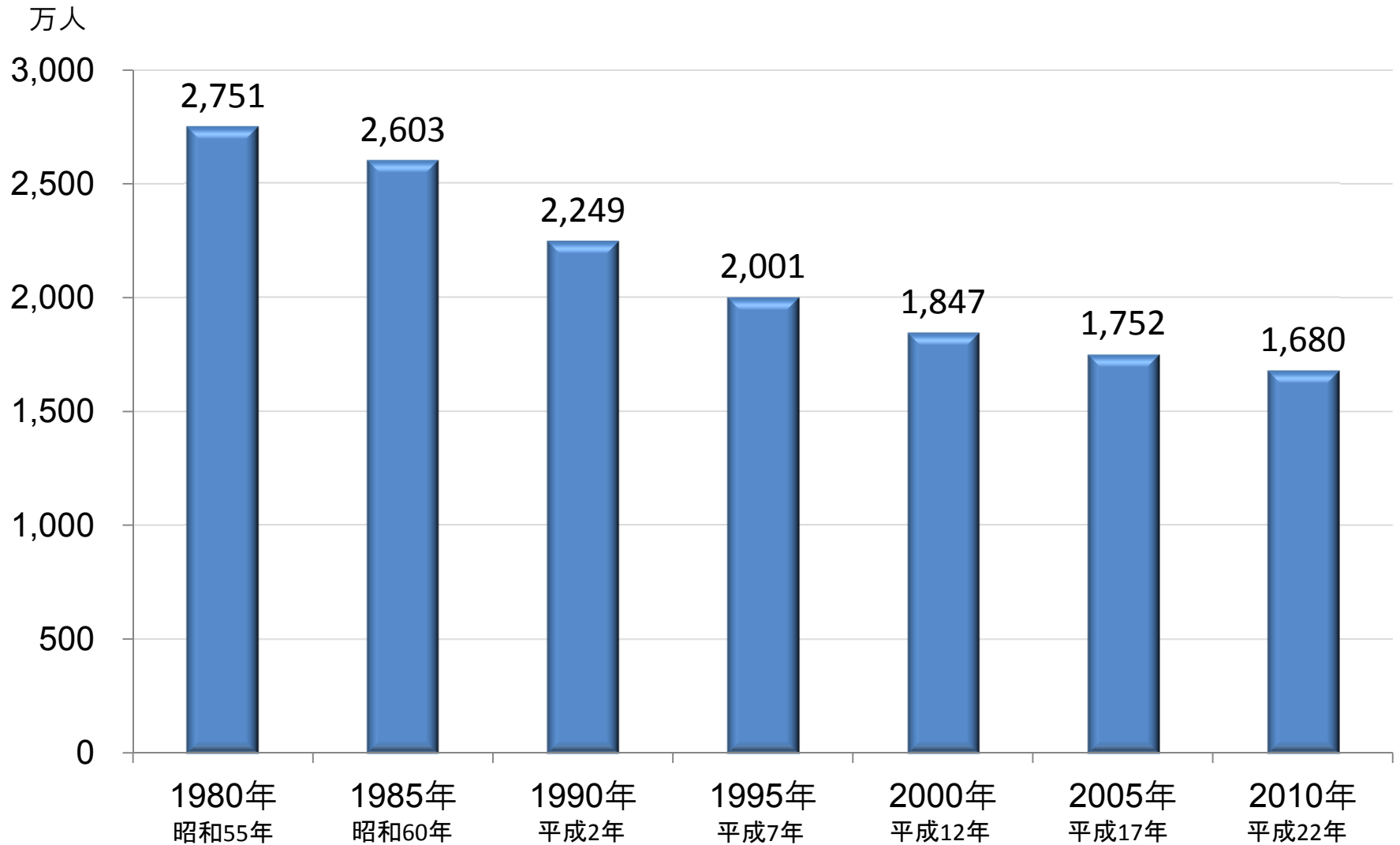


# 小児医療に関するデータ

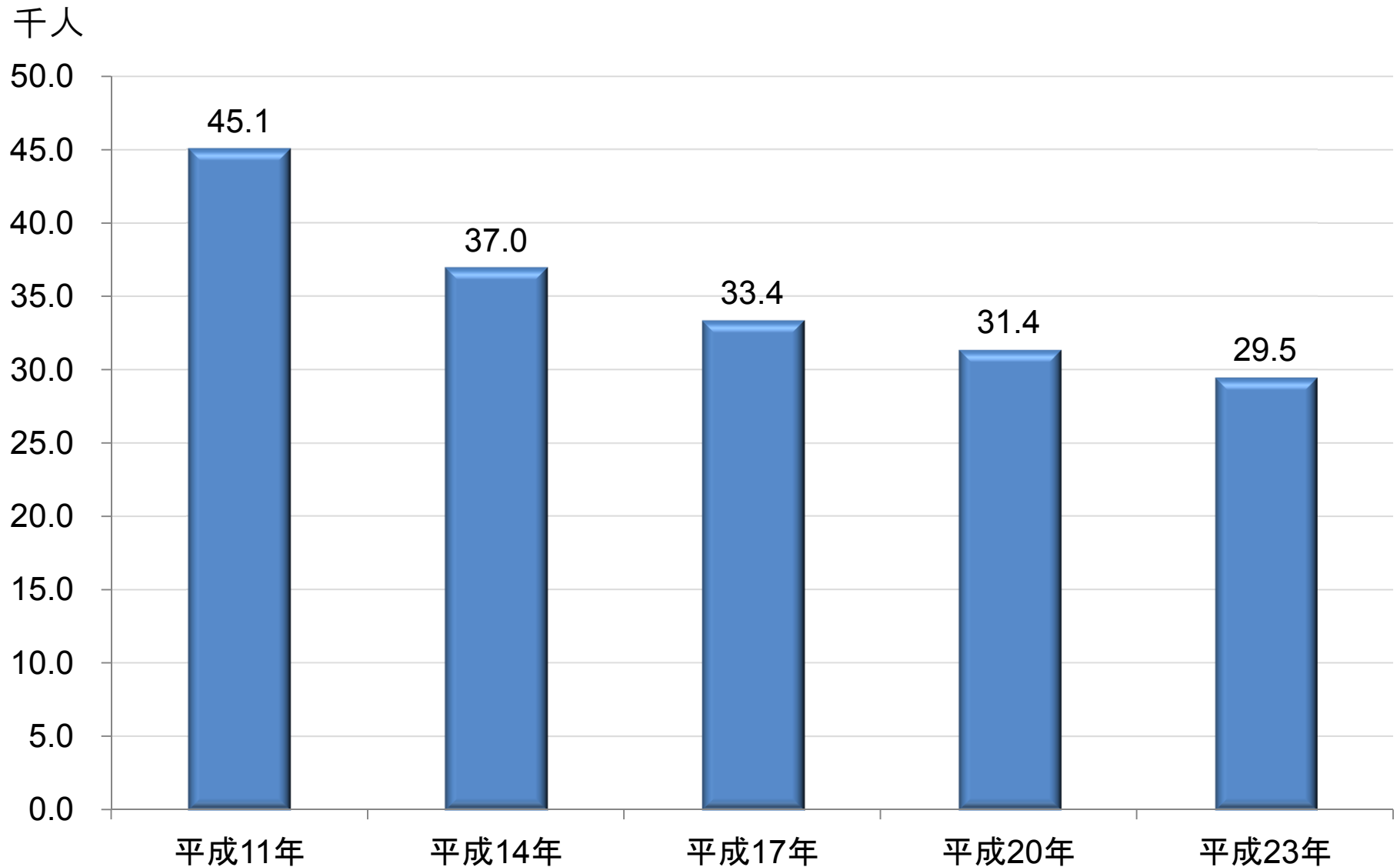
平成27年9月2日

# 15歳未満人口の推移

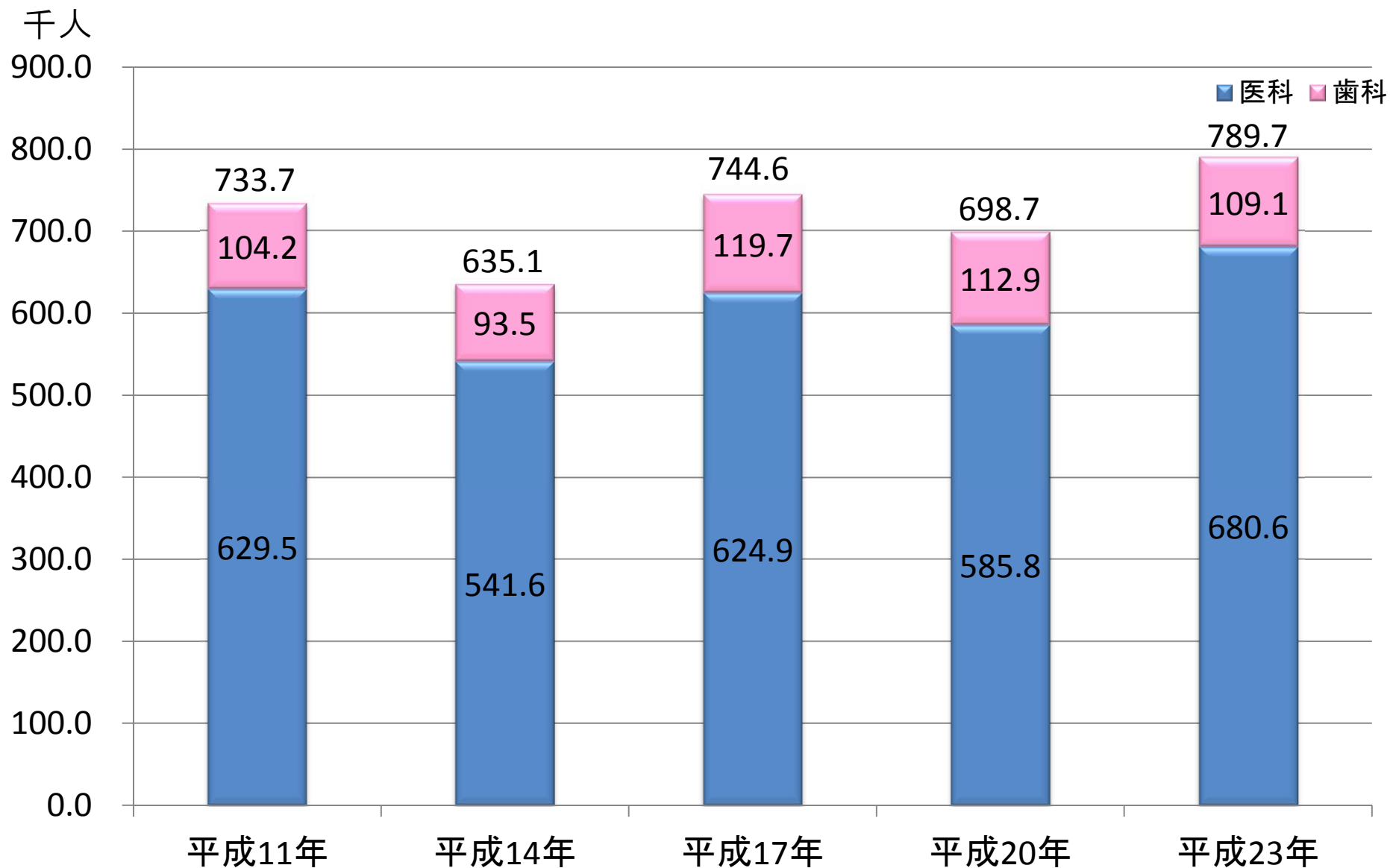


出所：総務省統計局 国勢調査

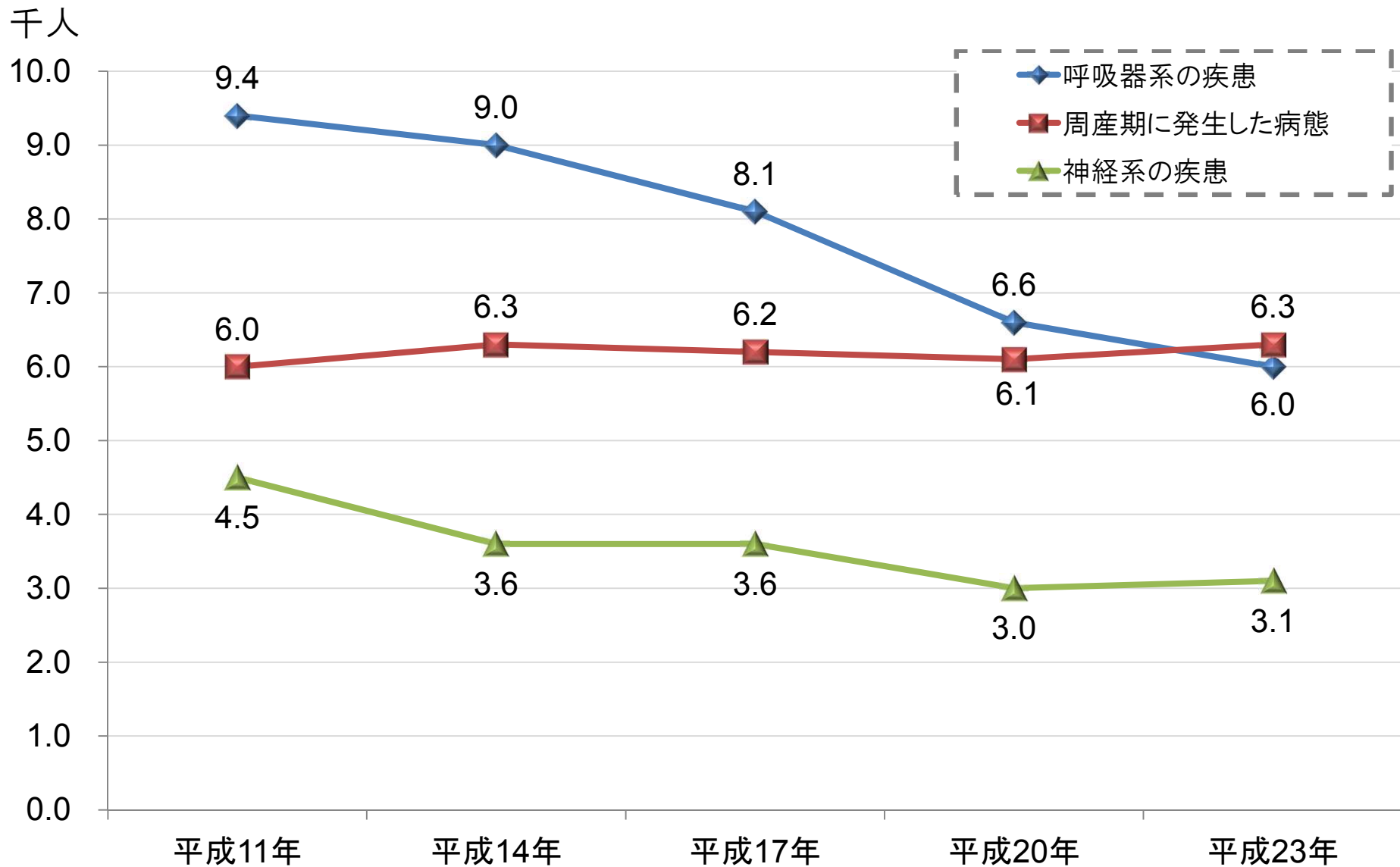
# 15才未満の小児患者数(入院)



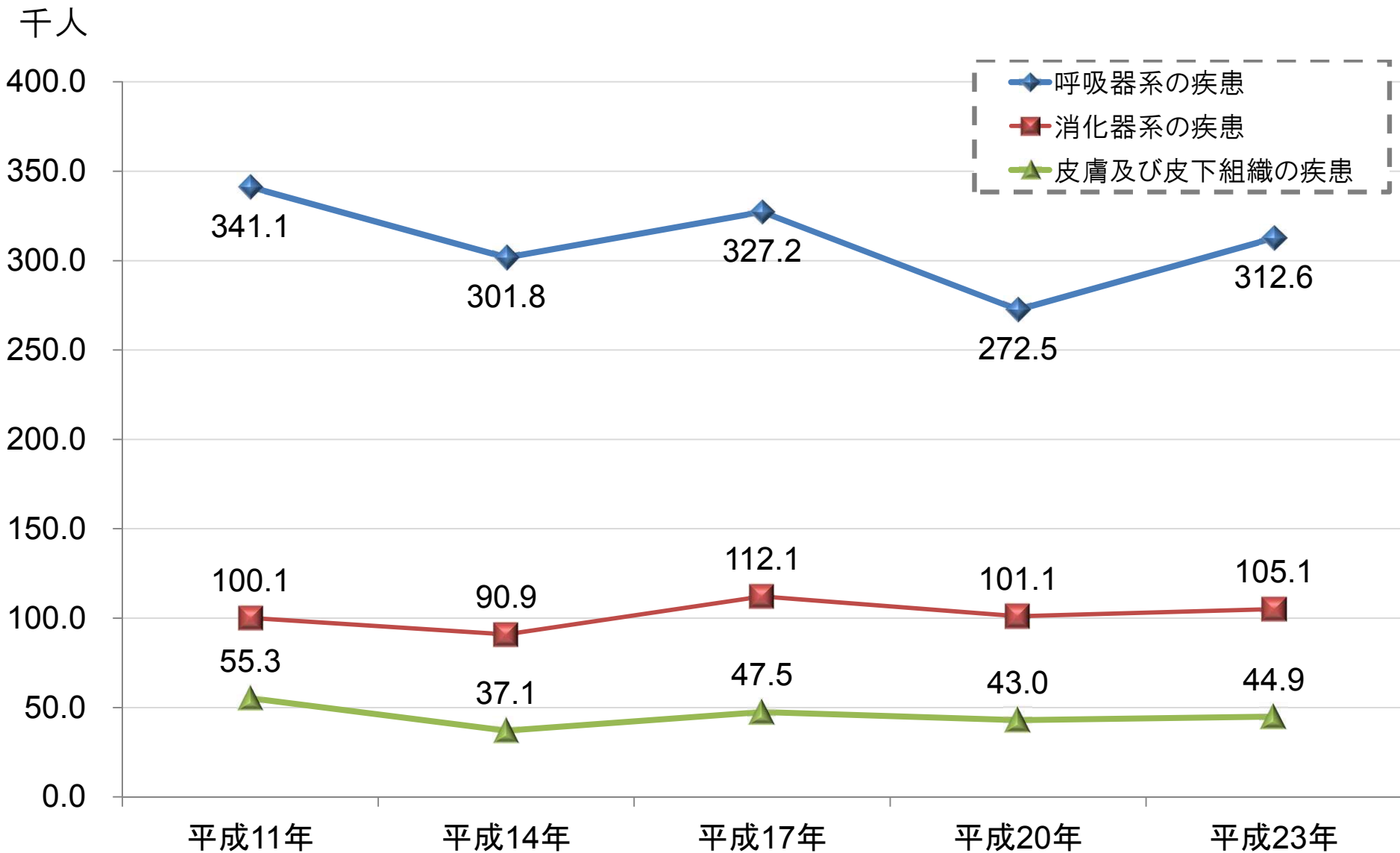
# 15才未満の小児患者数(外来)



# 15才未満の傷病分類別推計入院患者数(入院)

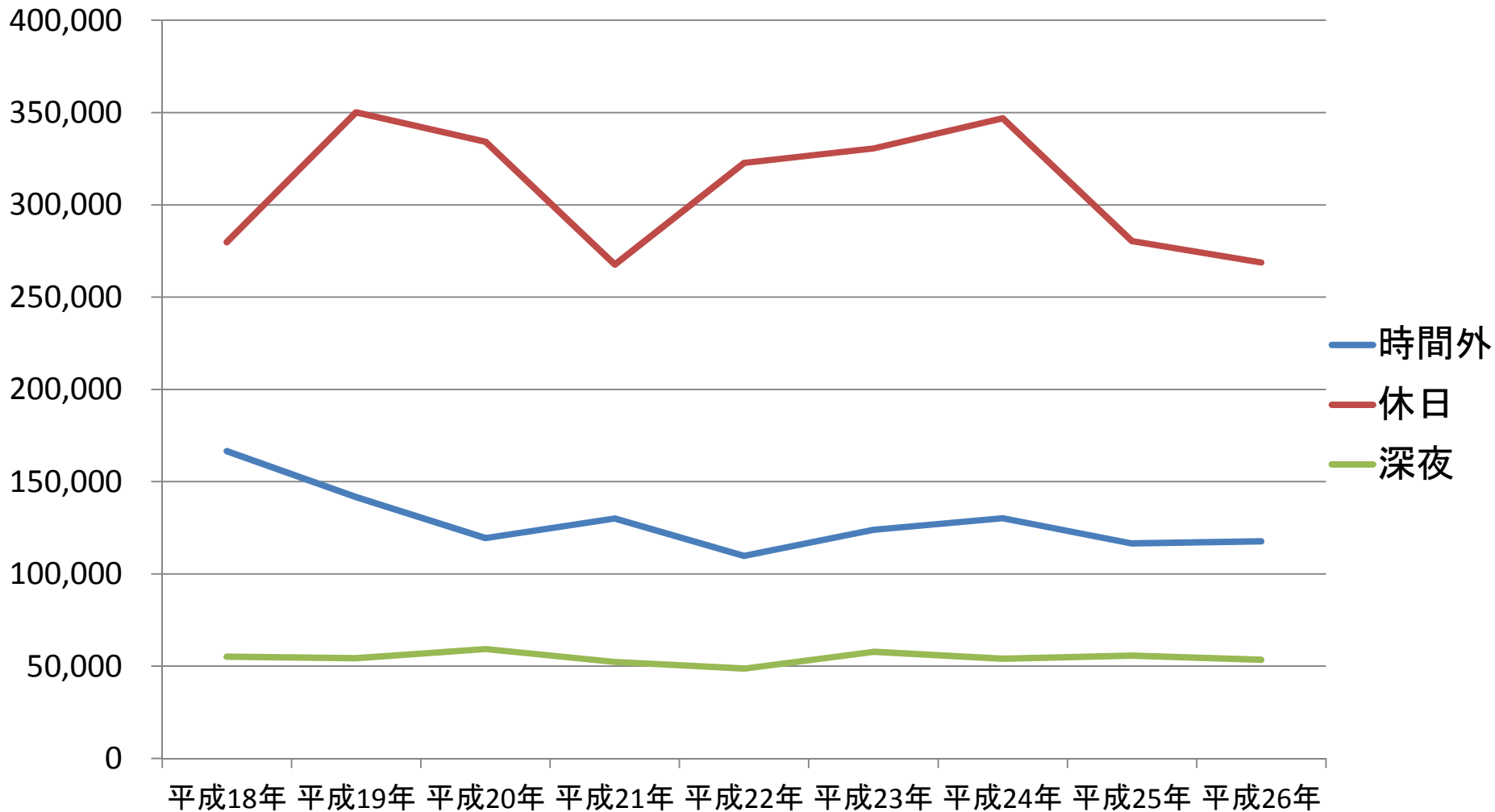


# 15才未満の傷病分類別推計入院患者数(外来)



# 15歳未満の時間外・休日・深夜受診の推移（初診）

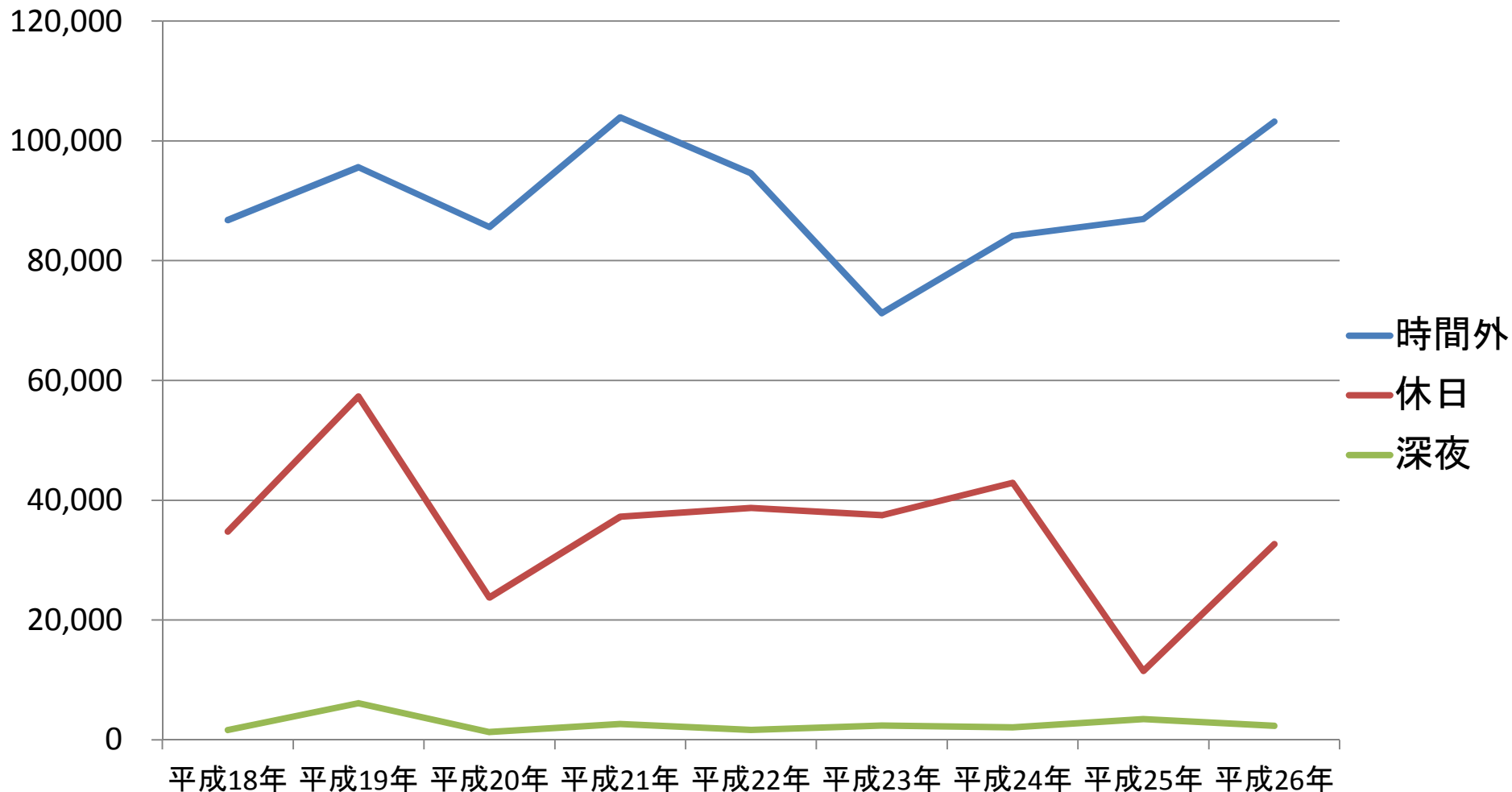
## ＜時間外加算・休日加算・深夜加算の算定回数（15歳未満）＞



※時間外；時間外加算、乳幼児時間外加算、乳幼児時間外加算（小児科）  
休日加算；休日加算、乳幼児休日加算、乳幼児休日加算（小児科）  
深夜加算；深夜加算、乳幼児深夜加算、乳幼児深夜加算（小児科）

# 15歳未満の時間外・休日・深夜受診の推移（再診）

## ＜時間外加算・休日加算・深夜加算の算定回数（15歳未満）＞

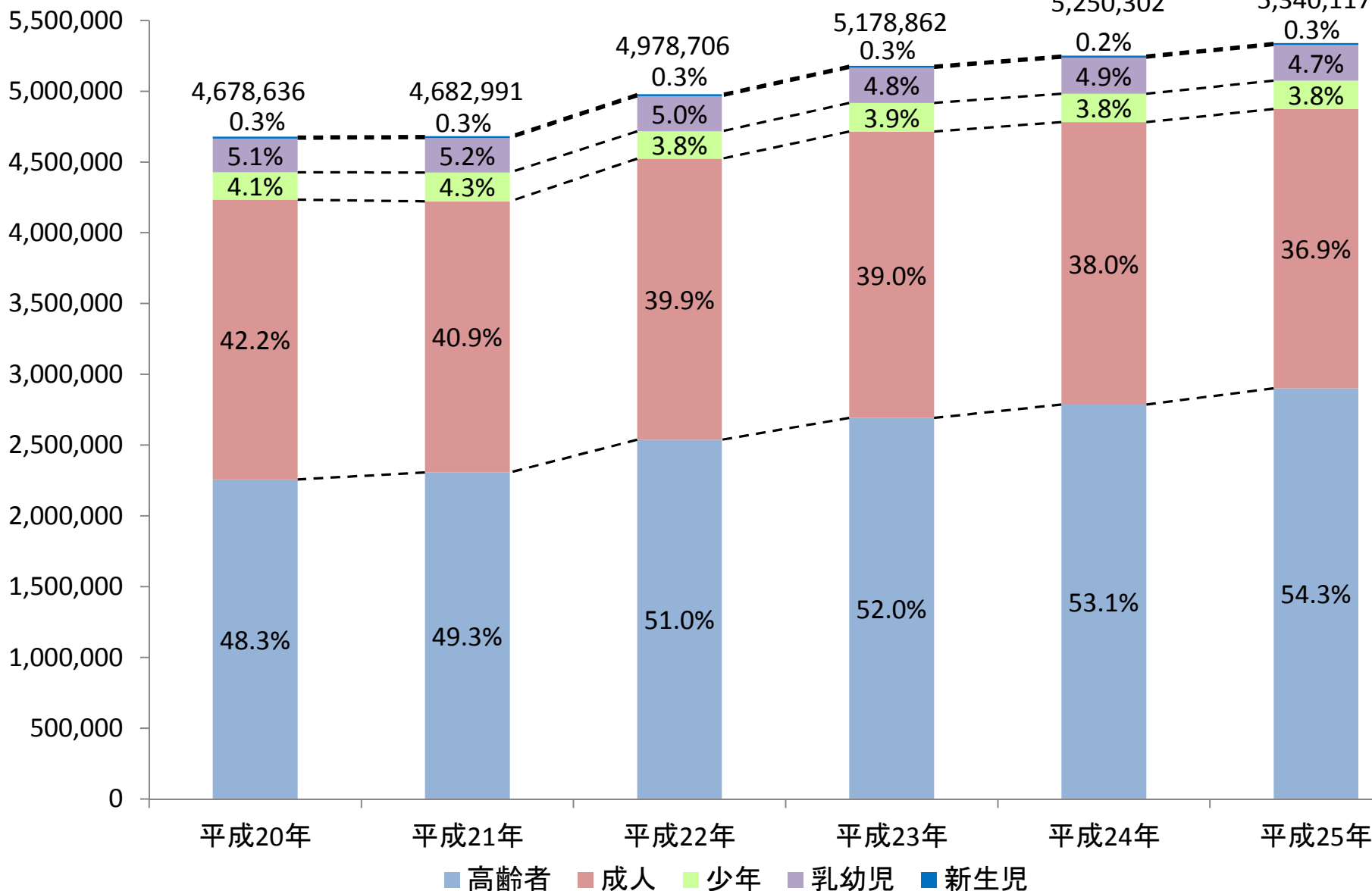


※時間外；時間外加算、乳幼児時間外加算、乳幼児時間外加算（小児科）  
休日加算；休日加算、乳幼児休日加算、乳幼児休日加算（小児科）  
深夜加算；深夜加算、乳幼児深夜加算、乳幼児深夜加算（小児科）



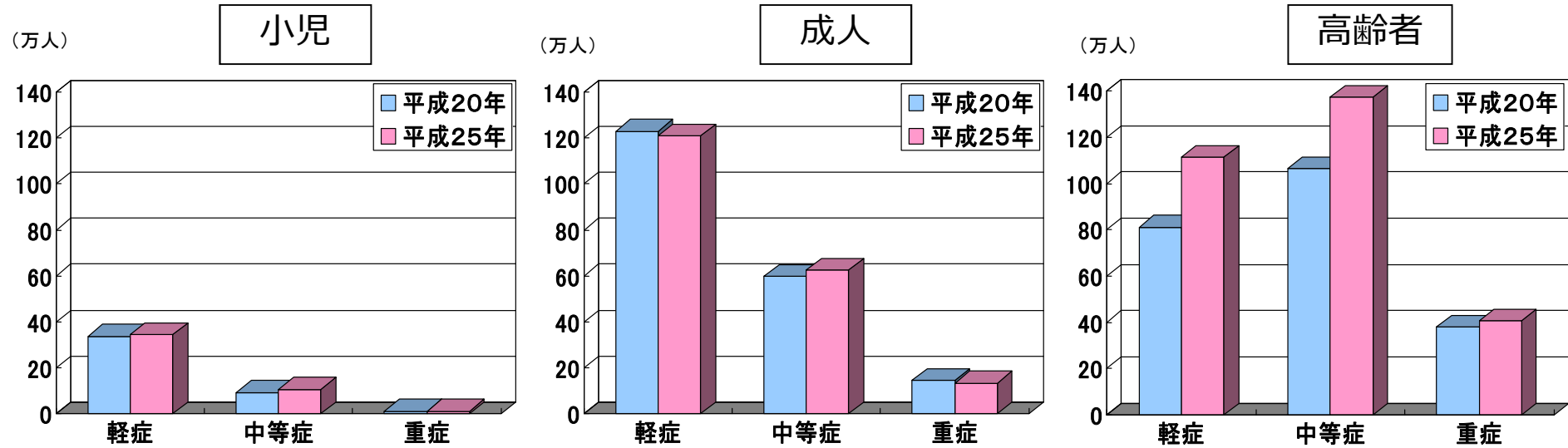
# 年齢区分別救急搬送件数の推移

(件)



# 救急搬送人員の変化(年齢・重症度別)

○ 救急搬送人員の増加率は、年齢別では高齢者が高く、重症度別では軽症・中等症が高い。



平成20年中

	小児 (18歳未満)	成人 (18歳~64歳)	高齢者 (65歳以上)
全体	33.8万人	122.9万人	81.1万人
重症	1.3万人	14.5万人	37.9万人
中等症	9.4万人	59.8万人	106.5万人
軽症	33.8万人	122.9万人	81.1万人

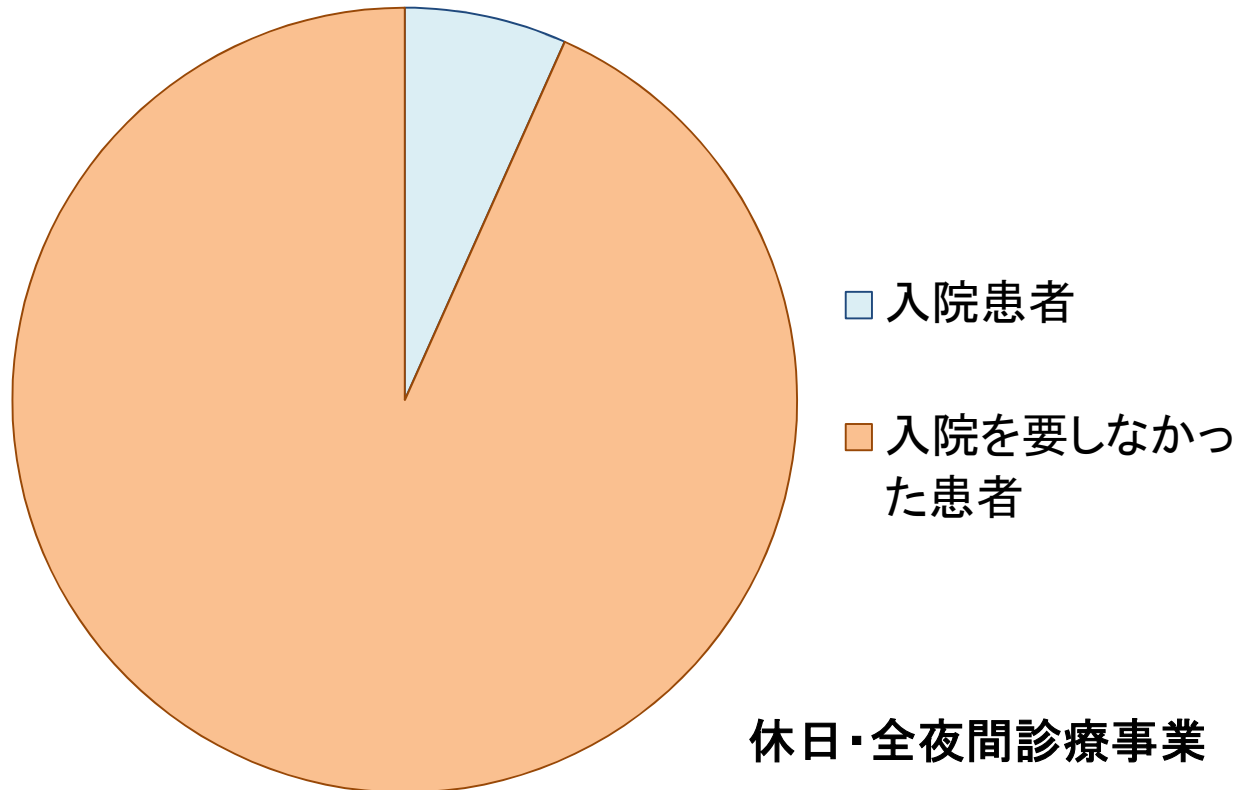
平成25年中

	小児 (18歳未満)	成人 (18歳~64歳)	高齢者 (65歳以上)
全体	34.5万人 0.1万人増 +2%	120.8万人 2.2万人減 -2%	111.5万人 30.4万人増 +37%
重症	1.2万人 0.1万人減 -5%	13.4万人 1.1万人減 -8%	40.6万人 2.7万人増 +7%
中等症	10.8万人 1.3万人増 +2%	62.6万人 2.7万人増 +5%	137.5万人 31.1万人増 +29%
軽症	34.5万人 0.1万人増 +2%	120.8万人 2.2万人減 -2%	111.5万人 30.4万人増 +37%



# 小児二次救急医療機関を訪れる90%以上は軽症者

東京都の小児二次救急施設における患者数(平成24年)



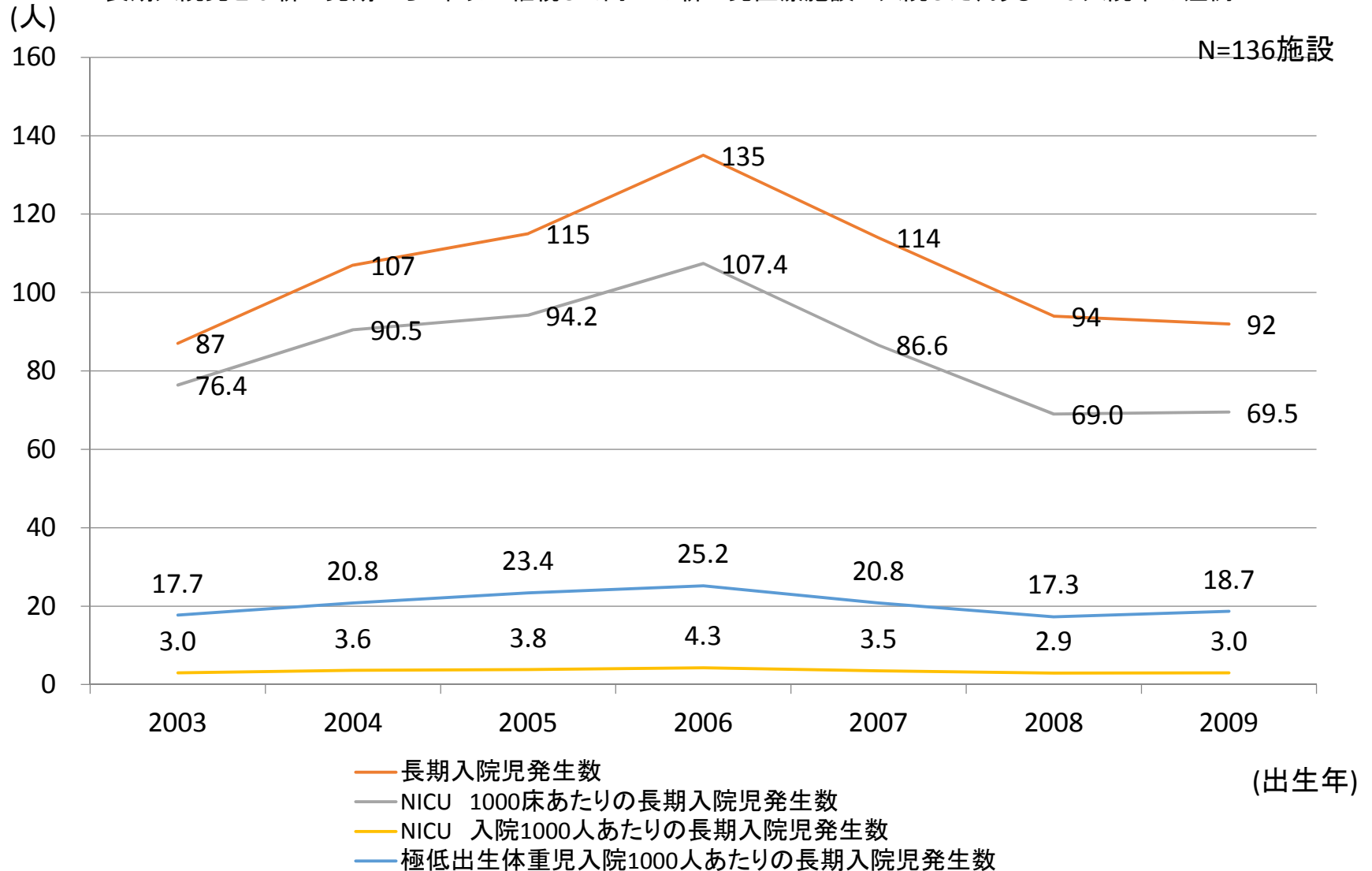
来院患者総数 251,120人  
うち入院を要しなかった患者数 234,331人(93.3%)

出典:平成25年度東京都小児初期救急医療体制検討部会報告書

# 長期入院児\*発生数の推移

(改) 中医協 総 - 2  
2 3 . 1 0 . 1 9

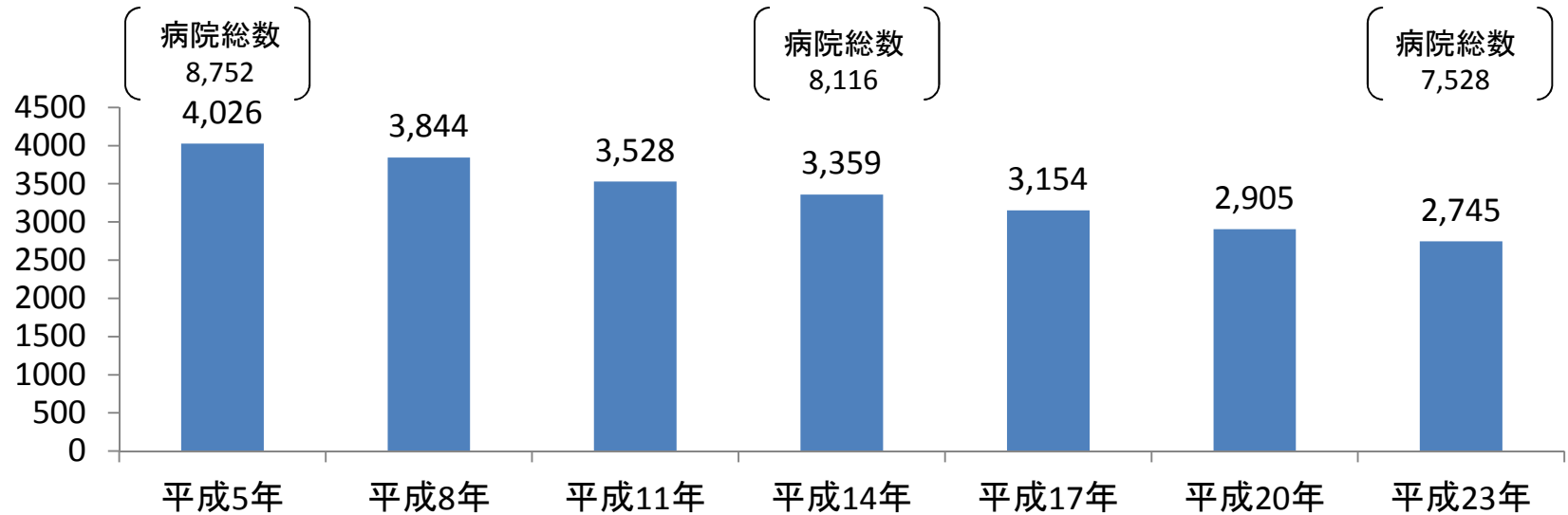
\*長期入院児とは新生児期から1年以上継続して同一の新生児医療施設に入院した、あるいは入院中の症例



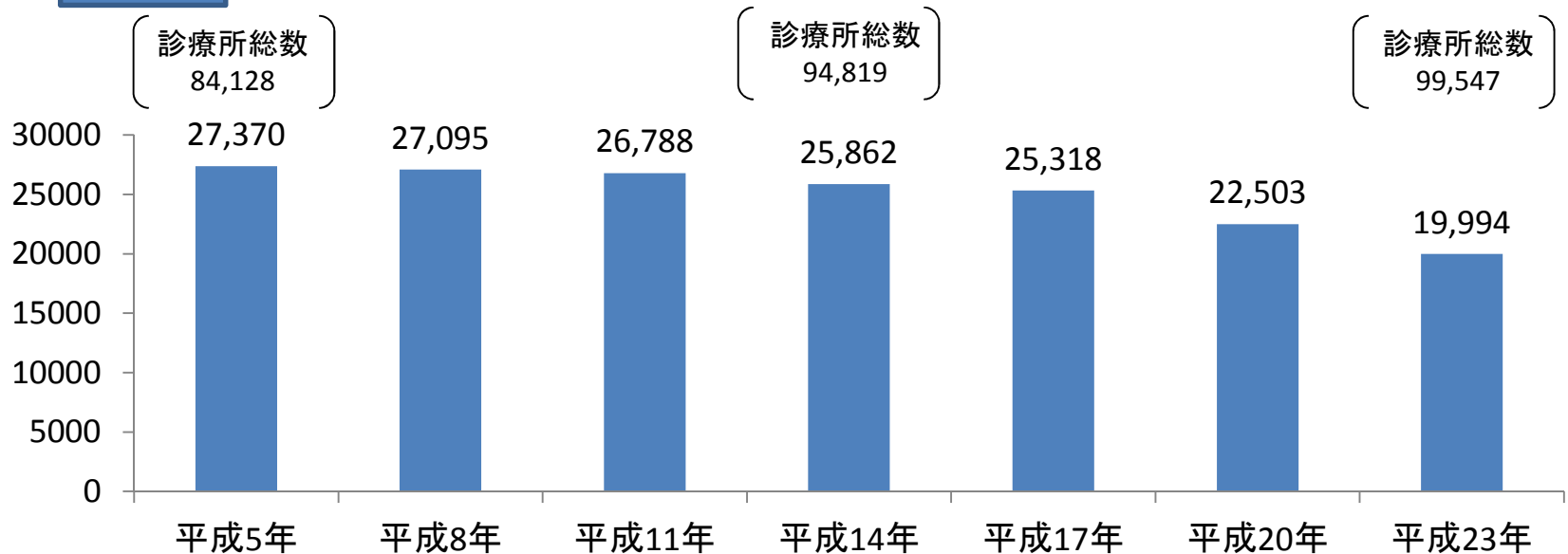
NICUの長期入院児は2006年を境に減少傾向であるが近年はおおむね横ばいとなっている。

# 小児科を標榜している施設数

## 病院

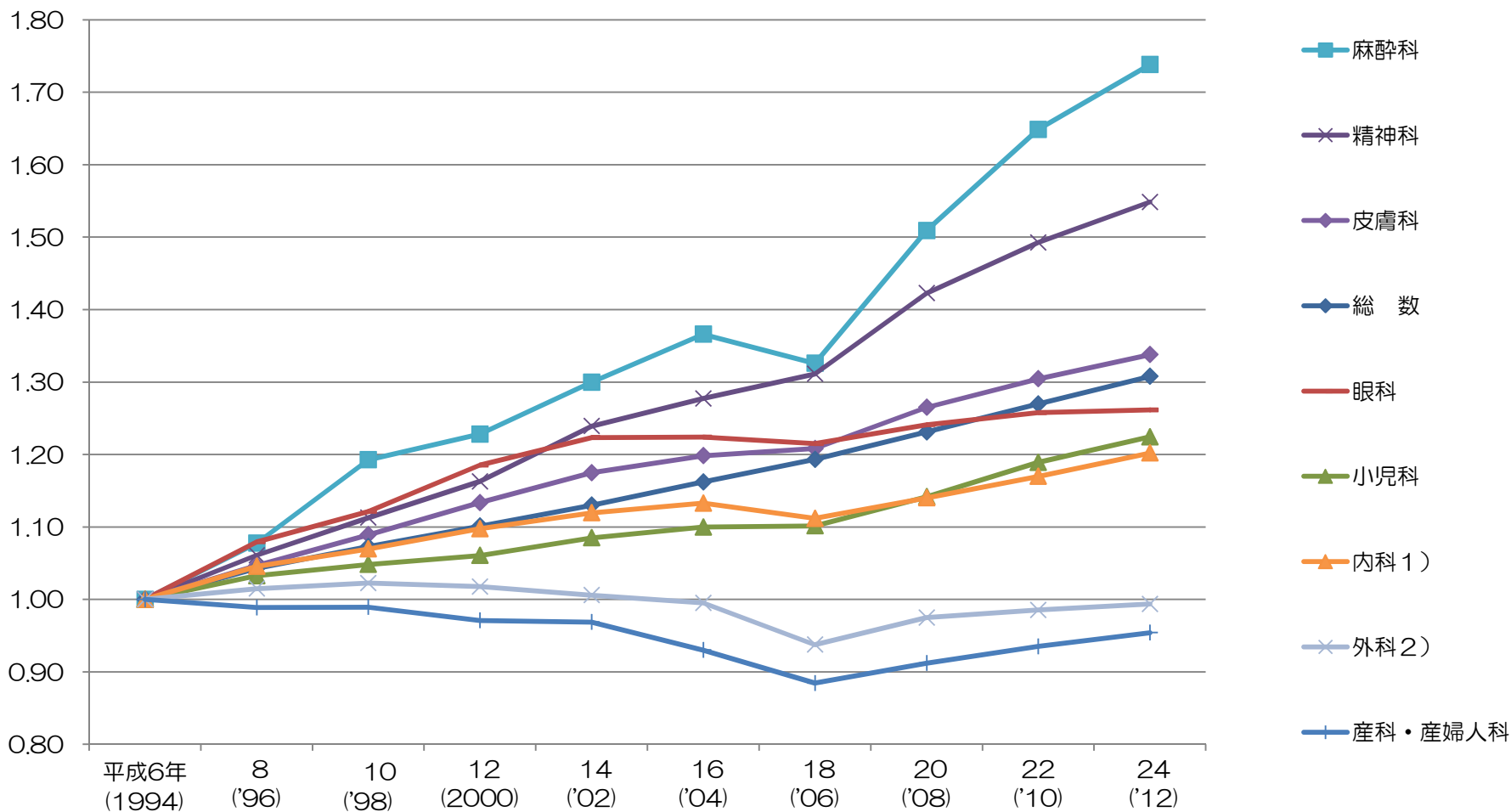


## 診療所



# 診療科別医師数の推移(平成6年を1.0とした場合)

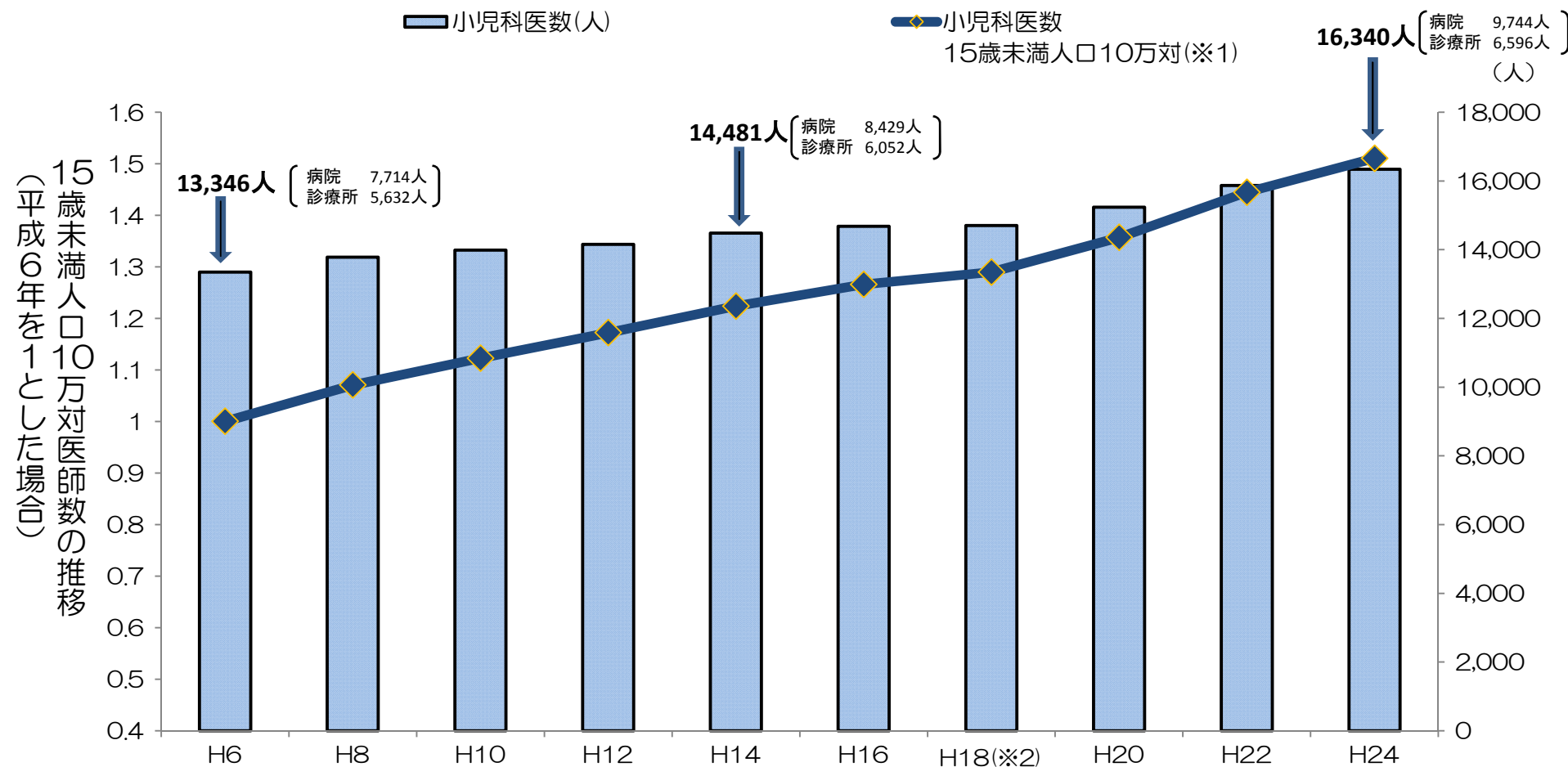
- 多くの診療科で医師は増加傾向にある。
- 減少傾向にあった産婦人科・外科においても、増加傾向に転じている



- ※内科1) ・ ・ (平成8～18年)は内科、呼吸器科、循環器科、消化器科(胃腸科)、神経内科、アレルギー科、リウマチ科、心療内科  
 (平成20～24年)内科、呼吸器、循環器、消化器、腎臓、糖尿病、血液、感染症、アレルギー、リウマチ、心療内科、神経内科
- ※外科2) ・ ・ (平成6～18年)外科、呼吸器外科、心臓血管外科、気管食道科、こう門科、小児外科  
 (平成20～24年)外科、呼吸器・心臓血管・乳腺・気管食道・消化器・肛門・小児外科

# 小児科医数の推移

○ 「小児科医師数」及び「15歳未満人口に対する小児科医数」は、近年一貫して増加している



※1……各年の人口は、総務省統計局発表の10月1日現在推計人口を、平成12・22年については、国勢調査を用いた

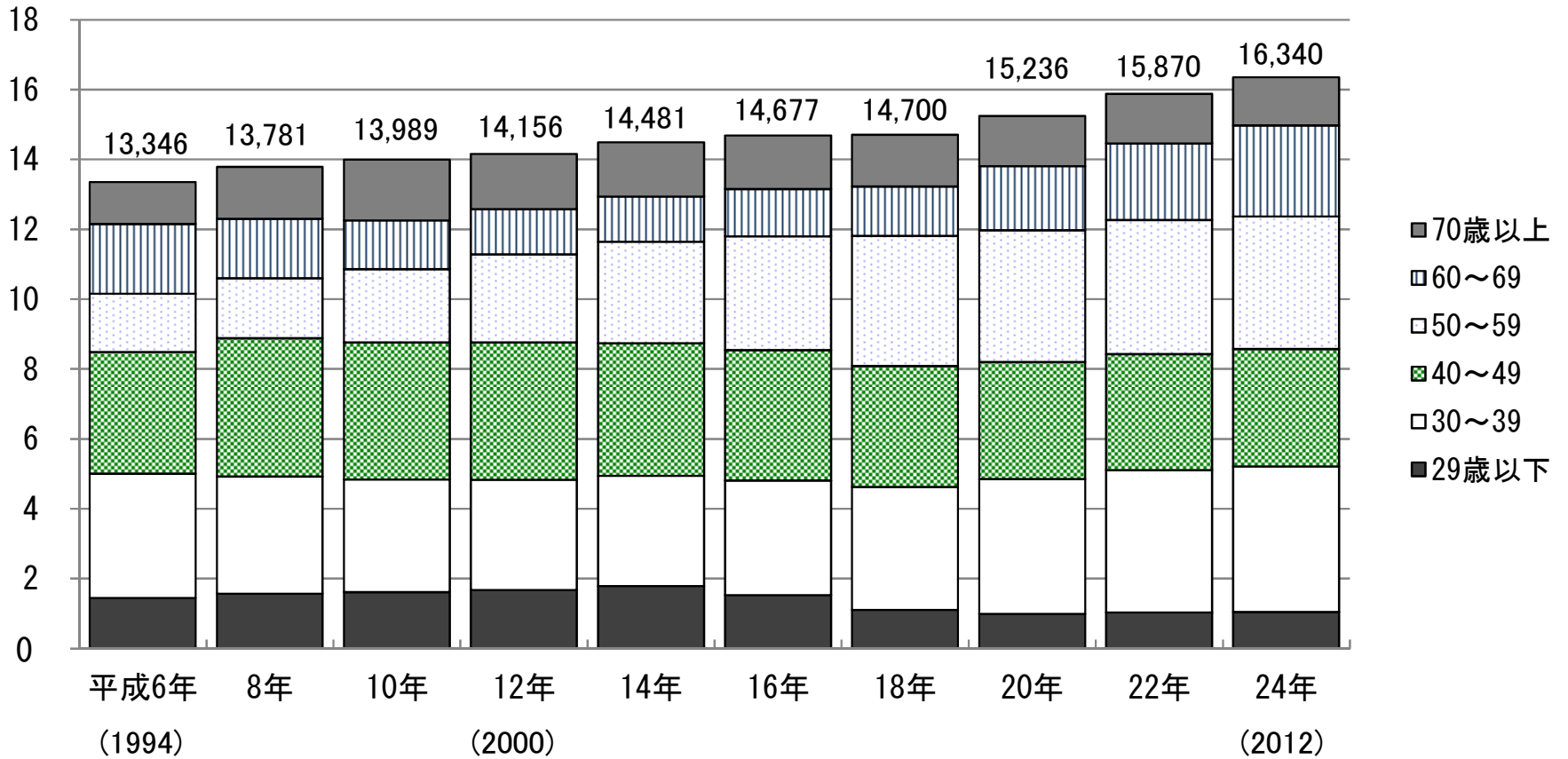
※2……H18に「臨床研修医」という項目が新設され、小児科を選択した「後期研修医」の一部が臨床研修医として登録された影響によりグラフが横ばいとなっている。

(出典)平成24年大臣官房統計情報部 医師・歯科医師・薬剤師調査

# 小児科医師(主たる)数の年次推移

(千人)

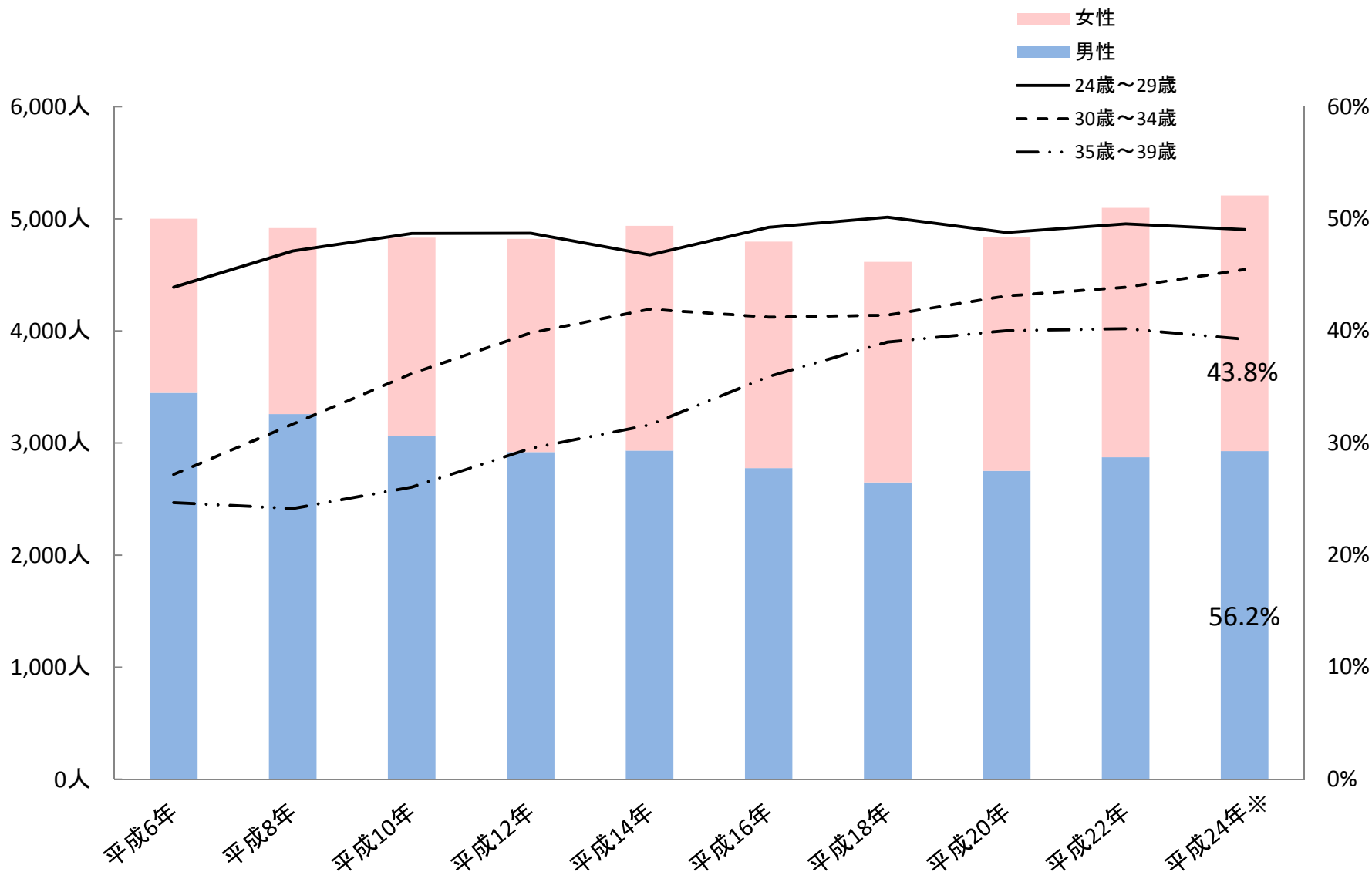
各年12月31日現在



出所:厚生労働省大臣官房統計情報部 医師・歯科医師・薬剤師調査



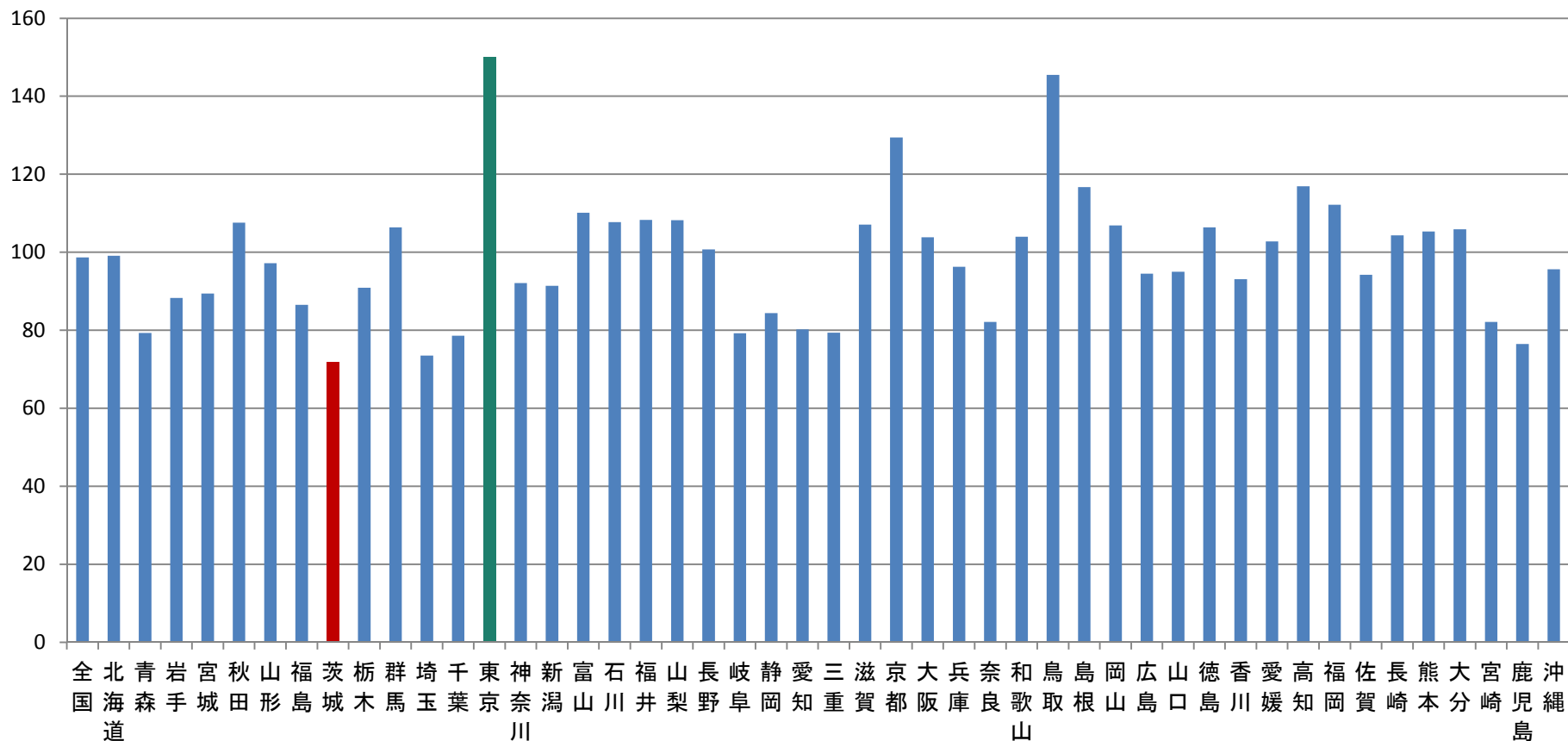
# 40歳未満の小児科医師(主たる)における女性比率の年次推移



※ 平成24年の小児科医以外を含む40歳未満の医師総数では、女性31.4% 男性 68.6%

# 都道府県別 小児科医数(15歳未満人口10万人対) 平成24年

- 平成24年における15未満の人口に対する小児科医数を示す。
- 最少は茨城県の72人、最大は東京都の150人と、2.1倍の格差がある。



小児人口は、総務省統計局発表の平成24年10月1日現在推計人口  
 医師数は平成24年大臣官房統計情報部 医師・歯科医師・薬剤師調査を用いた

# 都道府県別に見た二次医療圏内小児科医師数（小児人口10万人対）

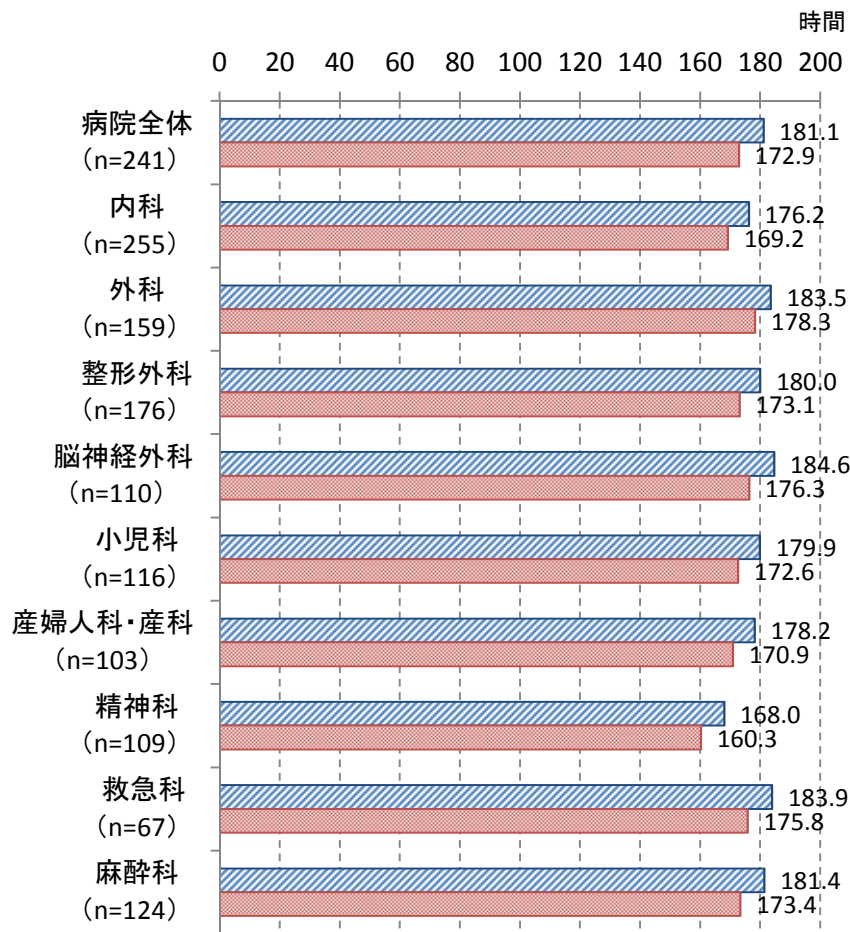
- 全国的に小児科医師数は、増加傾向にある。
- ただし、都道府県別に見た場合、地域内二次医療圏格差が存在している。（最大 群馬県 15倍）
- 同様に、都道府県間の格差も存在している。

	小児人口10万人当たり小児科医師数 (常勤換算)		県内格差 (倍)
	最大	最小	
北海道	162.0	20.9	7.7
青森県	142.8	38.7	3.7
岩手県	125.6	53.5	2.3
宮城県	109.7	25.4	4.3
秋田県	146.0	39.2	3.7
山形県	113.7	47.4	2.4
福島県	117.8	33.7	3.5
茨城県	121.2	34.2	3.5
栃木県	158.9	56.0	2.8
群馬県	213.6	14.3	15.0
埼玉県	107.7	37.3	2.9
千葉県	156.0	36.6	4.3
東京都	442.5	56.0	7.9
神奈川県	151.8	61.3	2.5
新潟県	108.4	50.0	2.2
富山県	141.6	44.3	3.2
石川県	125.6	57.3	2.2
福井県	153.2	40.9	3.7
山梨県	128.7	63.7	2.0
長野県	209.8	29.2	7.2
岐阜県	104.4	41.5	2.5
静岡県	116.7	50.9	2.3
愛知県	119.1	33.1	3.6
三重県	137.9	53.6	2.6

	小児人口10万人当たり小児科医師数 (常勤換算)		県内格差 (倍)
	最大	最小	
滋賀県	160.0	41.5	3.9
京都府	161.1	72.2	2.2
大阪府	137.0	74.0	1.9
兵庫県	129.8	45.3	2.9
奈良県	106.1	46.3	2.3
和歌山県	129.7	38.1	3.4
鳥取県	201.4	70.2	2.9
島根県	155.7	41.3	3.8
岡山県	123.4	16.0	7.7
広島県	142.5	68.5	2.1
山口県	122.0	49.7	2.5
徳島県	108.6	64.7	1.7
香川県	123.5	60.6	2.0
愛媛県	121.8	59.2	2.1
高知県	137.4	45.0	3.1
福岡県	212.3	31.7	6.7
佐賀県	135.2	43.4	3.1
長崎県	137.4	26.3	5.2
熊本県	298.1	29.1	10.3
大分県	119.6	54.3	2.2
宮崎県	108.2	30.1	3.6
鹿児島県	104.2	28.3	3.7
沖縄県	115.9	52.4	2.2
都道府県間	東京 442.5	群馬 14.3	30.9

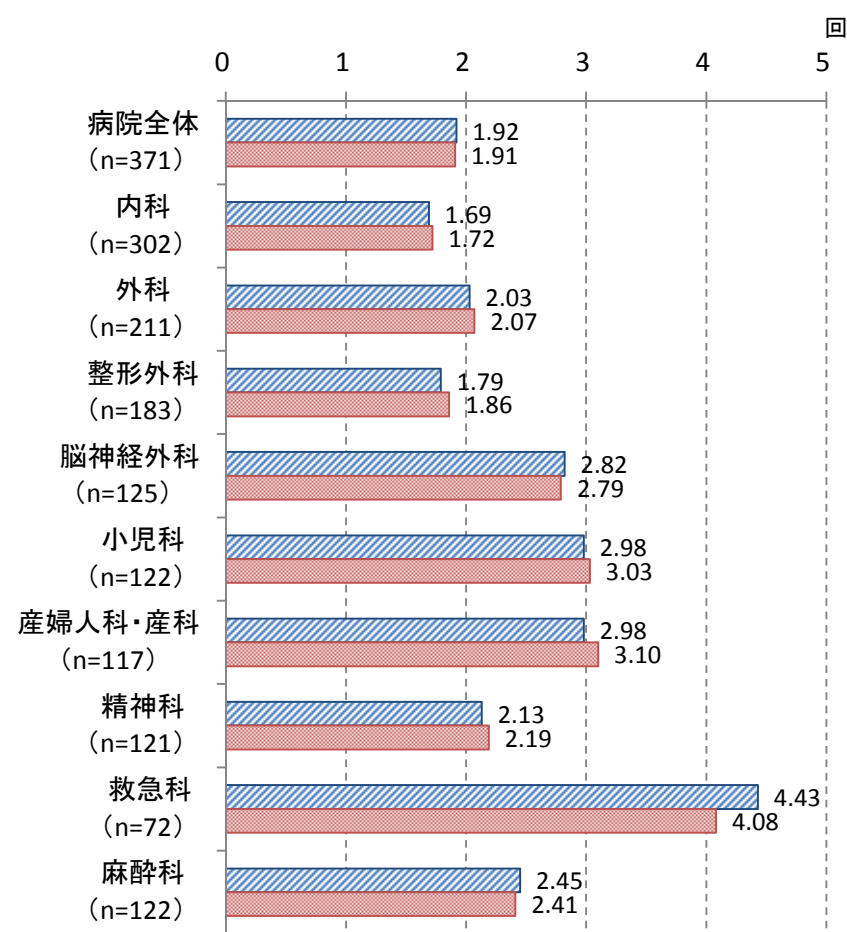
# 常勤医師の月平均勤務時間および当直回数

## <常勤医師1人あたりの月平均勤務時間>



■ 平成23年6月 ■ 平成25年6月

## <常勤医師1人あたりの当直回数(1か月分)>



■ 平成23年6月 ■ 平成25年6月

出典:平成25年11月29日中医協資料「病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善についての状況調査結果概要(速報)」

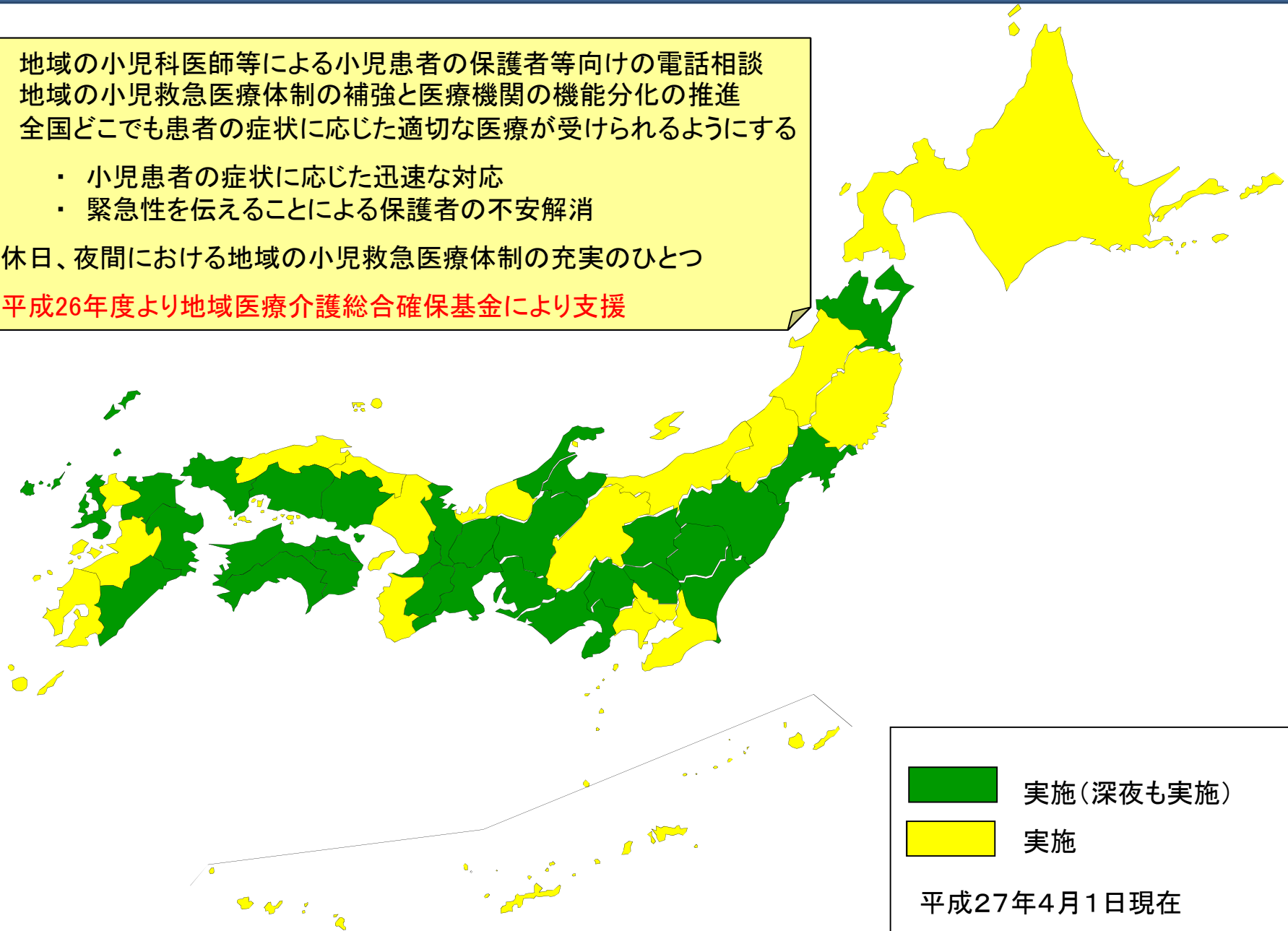
# 小児救急電話相談事業(#8000)

地域の小児科医師等による小児患者の保護者等向けの電話相談  
地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化の推進  
全国どこでも患者の症状に応じた適切な医療が受けられるようにする

- ・ 小児患者の症状に応じた迅速な対応
- ・ 緊急性を伝えることによる保護者の不安解消

休日、夜間における地域の小児救急医療体制の充実のひとつ

平成26年度より地域医療介護総合確保基金により支援



平成27年4月1日現在

# #8000の実績（平成16-25年度における相談件数）

（注）電話相談を受けた小児科医、看護師等による回答ぶりについて集計したものであって、実際の受療行動ではない。

